

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 エスピー食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2805 URL <https://www.sbfoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池村 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理サポートグループ (氏名) 山崎 崇弘 TEL 03-3668-0551
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	61,433	2.6	3,267	35.1	3,427	31.9	2,588	27.4
2022年3月期第2四半期	59,863	3.2	5,034	16.5	5,032	15.2	3,566	16.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,523百万円 (33.5%) 2022年3月期第2四半期 3,795百万円 (24.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	209.32	
2022年3月期第2四半期	280.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	138,245	62,149	45.0
2022年3月期	128,984	59,903	46.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 62,149百万円 2022年3月期 59,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		27.00			
2023年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,500	3.8	5,000	42.0	5,100	41.4	3,700	40.6	299.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	13,622,234 株	2022年3月期	13,622,234 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,254,167 株	2022年3月期	1,254,135 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	12,368,092 株	2022年3月期2Q	12,700,172 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、徐々に、経済活動の平常化の動きが見られる一方、ウクライナ情勢長期化の影響等による原材料価格の高騰や供給面での制約に加え、外国為替市場での急激な円安の進行などから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、外食需要の持ち直しの動きといった消費行動や市場構造の変化や、原材料・エネルギー価格の高騰による物価上昇も見られるほか、更なる物価上昇懸念等の先行きへの不安からお客様の節約志向が高まるなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、企業理念・ビジョンのもと、2020年4月より開始いたしました第2次中期経営計画に基づき、「地の恵み スパイス&ハーブ」を核とした事業活動を推進するとともに、社会環境の変化やお客様のニーズの多様化への対応に全社一体となって取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、徹底した対策を継続し従業員の安全確保と製品の安定的な生産・供給に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、外食需要の持ち直しの動きが見られたことなどから、食料品事業において、即席グループや、インスタント食品その他グループが伸長し、前年同期比15億70百万円増の614億33百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面では、原材料価格等の高騰により売上原価率が上昇いたしましたことから、営業利益は前年同期比17億66百万円減の32億67百万円（同35.1%減）、経常利益は前年同期比16億4百万円減の34億27百万円（同31.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億77百万円減の25億88百万円（同27.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

セグメント及び製品区分別の連結売上高の詳細につきましては、12ページ「3. 補足情報」をご参照ください。

(1) 食料品事業

売上高は、前年同期比14億8百万円増の541億23百万円（同2.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比18億14百万円減の26億34百万円（同40.8%減）となりました。

(2) 調理済食品

売上高は、前年同期比1億61百万円増の73億10百万円（同2.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は前年同期比47百万円増の6億11百万円（同8.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して92億60百万円増加し、1,382億45百万円となりました。これは主に、前連結会計年度まで非連結子会社であった子会社を新たに連結の範囲に含めたことを主な要因とした、現金及び預金の増加37億26百万円に加え、棚卸資産の増加29億83百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して70億14百万円増加し、760億95百万円となりました。これは主に、前連結会計年度まで非連結子会社であった子会社を新たに連結の範囲に含めたことを主な要因とした、仕入債務の増加34億65百万円に加え、借入金の増加33億75百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して22億45百万円増加し、621億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加23億11百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は45.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、売上高は子会社を含む海外売上が伸長したことや、価格改定を実施したことにより当初の想定を上回って推移することが見込まれるものの、利益面におきましては、今後も原材料価格等の高騰による売上原価率の上昇に伴い、当初の想定を下回って推移することが見込まれますため、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期通期の連結業績予想を修正しております。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	120,500	7,000	7,000	5,000	404.27
今回修正予想 (B)	122,500	5,000	5,100	3,700	299.16
増減額 (B - A)	2,000	△2,000	△1,900	△1,300	—
増減率 (%)	1.7	△28.6	△27.1	△26.0	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	118,046	8,617	8,709	6,225	492.16

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,245	28,971
受取手形、売掛金及び契約資産	27,567	29,993
商品及び製品	9,218	9,983
仕掛品	2,557	2,938
原材料及び貯蔵品	7,978	9,815
その他	699	1,667
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	73,265	83,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,785	18,713
機械装置及び運搬具(純額)	10,749	10,790
土地	8,623	8,770
その他(純額)	3,009	2,601
有形固定資産合計	40,168	40,875
無形固定資産	725	643
投資その他の資産		
投資有価証券	9,436	8,943
退職給付に係る資産	9	35
その他	6,470	4,398
貸倒引当金	△1,090	△20
投資その他の資産合計	14,825	13,356
固定資産合計	55,719	54,874
資産合計	128,984	138,245

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,859	16,324
短期借入金	18,434	24,458
未払金	10,728	10,524
未払法人税等	1,097	1,014
賞与引当金	1,425	1,463
資産除去債務	—	1
その他	1,982	2,354
流動負債合計	46,527	56,140
固定負債		
長期借入金	14,647	11,998
退職給付に係る負債	6,184	6,196
資産除去債務	122	121
その他	1,599	1,638
固定負債合計	22,554	19,955
負債合計	69,081	76,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,336	5,336
利益剰余金	52,140	54,452
自己株式	△2,933	△2,933
株主資本合計	56,288	58,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,022	2,718
土地再評価差額金	862	862
為替換算調整勘定	103	298
退職給付に係る調整累計額	△373	△329
その他の包括利益累計額合計	3,614	3,548
純資産合計	59,903	62,149
負債純資産合計	128,984	138,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	59,863	61,433
売上原価	43,239	46,248
売上総利益	16,623	15,185
販売費及び一般管理費	11,589	11,918
営業利益	5,034	3,267
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	107	130
不動産賃貸料	21	22
為替差益	9	202
その他	99	86
営業外収益合計	246	443
営業外費用		
支払利息	245	230
その他	2	51
営業外費用合計	247	282
経常利益	5,032	3,427
特別利益		
補助金収入	30	116
関係会社清算益	—	106
その他	6	10
特別利益合計	36	232
特別損失		
固定資産売却損	55	—
固定資産除却損	18	64
固定資産圧縮損	—	75
製品回収関連費用	44	—
その他	16	36
特別損失合計	135	176
税金等調整前四半期純利益	4,934	3,484
法人税、住民税及び事業税	1,305	977
法人税等調整額	62	△82
法人税等合計	1,367	895
四半期純利益	3,566	2,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,566	2,588

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	3,566	2,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△304
為替換算調整勘定	9	194
退職給付に係る調整額	30	43
その他の包括利益合計	228	△65
四半期包括利益	3,795	2,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,795	2,523
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,934	3,484
減価償却費	2,203	2,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△1,069
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	37
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	55
受取利息及び受取配当金	△116	△132
支払利息	245	230
固定資産売却損益(△は益)	53	△0
固定資産除却損	18	64
固定資産圧縮損	—	75
製品回収関連費用	44	—
補助金収入	△30	△116
関係会社清算益	—	△106
売上債権の増減額(△は増加)	△3,372	△2,426
棚卸資産の増減額(△は増加)	342	△2,983
その他の資産の増減額(△は増加)	280	570
仕入債務の増減額(△は減少)	△529	3,465
その他の負債の増減額(△は減少)	△51	136
その他	△7	△1,690
小計	4,032	1,850
利息及び配当金の受取額	116	130
利息の支払額	△253	△244
法人税等の支払額	△1,707	△1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,187	719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△21
定期預金の払戻による収入	1,017	19
有形固定資産の取得による支出	△3,224	△2,545
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	△167	△79
関係会社の清算による収入	—	134
補助金の受取額	30	116
その他	△6	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,363	△2,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,680	4,097
長期借入れによる収入	550	1,330
長期借入金の返済による支出	△1,575	△2,051
配当金の支払額	△304	△309
その他	△100	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,249	2,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,082	1,416
現金及び現金同等物の期首残高	25,563	25,213
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	2,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,646	28,937

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱泰秀及びS&B FOODS SINGAPORE PTE. LTD. につきまして、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	52,714	7,148	59,863	—	59,863
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	52,714	7,148	59,863	—	59,863
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	52,714	7,148	59,863	—	59,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,714	7,148	59,863	—	59,863
セグメント利益	4,448	564	5,012	21	5,034

(注) 1. セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去21百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	54,123	7,310	61,433	—	61,433
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	54,123	7,310	61,433	—	61,433
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,123	7,310	61,433	—	61,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	54,123	7,310	61,433	—	61,433
セグメント利益	2,634	611	3,245	21	3,267

(注) 1. セグメント利益の調整額 21百万円は、セグメント間取引消去21百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(事業の譲渡)

当社は、2022年10月7日開催の取締役会において、連結子会社 株式会社ヒガシヤデリカ(以下、「ヒガシヤデリカ」といいます。)が運営する事業を株式会社わらべや(以下、「わらべや」といいます。)へ譲渡することを決議いたしました。また、ヒガシヤデリカ及びわらべや間において、当該事業譲渡を内容とする基本合意書を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社グループは創業以来、香辛料を中心とした事業活動を推進しておりますが、近年は「地の恵み スパイス&ハーブ」をコアコンピタンスとし、「食料品事業」におけるスパイスとハーブに関する事業のさらなる拡大や海外事業の拡大などを重点テーマとして取り組んでおります。

このような当社グループの経営戦略を踏まえ、ヒガシヤデリカが運営する「調理済食品」事業のあり方について検討を進めてまいりましたが、このたび、ヒガシヤデリカと同じくセブーンイレブン向け食品製造事業を営むわらべやへヒガシヤデリカの事業を譲渡することを決定し、両社間において基本合意書を締結いたしました。

2. 事業譲渡の相手先の名称

株式会社わらべや

3. 事業譲渡の内容

(1) 譲渡部門の内容

ヒガシヤデリカの各工場（東松山工場及び北関東工場）で商品を製造し、セブニーイレブン店へ供給する取引に係る事業。

(2) 譲渡部門の直前事業年度における売上高及び経常利益

	2022年3月期
売上高	13,098百万円
経常利益	776百万円（本社部門を含むヒガシヤデリカ全体）

(3) 譲渡部門の資産・負債の項目及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 譲渡価額

約24億円（北関東工場の土地を除く概算）

4. 事業譲渡の日程

取締役会決議日	2022年10月7日
基本合意書締結日	2022年10月7日
最終合意書締結日	2024年2月（予定）
事業譲渡時期	2024年3月（予定）。複数日に分けて実行予定。

5. 今後の見通し

本件による当社2023年3月期の連結業績への影響はありません。また、事業譲渡時期における当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後影響を精査し、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

3. 補足情報

セグメント及び製品区分別連結売上高

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント及び製品区分別の連結売上高は以下の通りであります。

(単位：百万円)

セグメント及び製品区分	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	増減額	増減の主な要因
食料品事業	52,714	54,123	1,408	
スパイス&ハーブ	15,461	15,299	△161	洋風スパイス (減少)
即席	15,759	17,134	1,375	即席カレー (増加)
香辛調味料	22,378	21,481	△897	チューブ製品 (減少)
インスタント食品その他	14,462	15,891	1,429	レトルトカレー (増加)
売上控除	△15,346	△15,684	△337	売上増加に伴う売上控除の増加 (減少)
調理済食品	7,148	7,310	161	調理麺等 (増加)
計	59,863	61,433	1,570	